

2 項目別評価 総括表

評価項目		公立大学法人自己評価								評価委員会評価	
		計画達成の状況								項目別評価	評価における特記事項
第1	大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置	A	7	B	140	C	8	D	1	II	
		新型コロナウイルス感染症拡大の影響により事業を縮小あるいは中止せざるを得ずC、D評定となった項目もあったが、おおむね計画どおり実施し、ほぼ期待どおりの成果を挙げた。									
1	教育に関する目標を達成するための措置	A	1	B	50	C	3	D	0	II	
		新型コロナウイルス感染症拡大の影響により事業を中止せざるを得ずC評定となった項目もあったが、おおむね計画どおり実施し、ほぼ期待どおりの成果を挙げた。									
(1)	入学者受入方針及び入試制度に関する目標を達成するための措置	A	0	B	7	C	0	D	0	II	<ul style="list-style-type: none"> ・県内医療を担う優れた入学者を確保するため、入試区分ごとの入学後成績や卒業後の進路等の分析・検証を行い、医学部においては、令和5年度推薦A枠の出願資格の変更、看護学部においては、社会人選抜廃止後の募集人員を決定し、予告公表したことは評価できる。 ・新型コロナウイルス感染拡大のため、進学説明会、大学見学受入などが制限される中、新たにWebオープンキャンパスサイトを立ち上げ、積極的に大学情報を発信していることは評価できる。
		<p>各学部において、入試区分ごとに入学後の成績や卒業後の進路等について分析・検証を行った上で、入学者選抜の改善の検討を行った。</p> <p>医学部では、推薦A枠入学者の卒後の進路について入試委員会で検証し、令和5年度入学者選抜から、推薦A枠の出願資格の変更を行うことについて決定、10月2日に予告公表を行った。</p> <p>看護学部では、入試区分別の選抜状況や入学後の成績、卒後の進路、国家試験の合格率等について入試委員会で検証し、10月2日に社会人選抜廃止後の募集人員について予告公表を行った。</p>									

2 項目別評価 総括表

評価項目		公立大学法人自己評価								評価委員会評価	
		計画達成の状況								項目別評価	評価における特記事項
(2)	教育内容及び教育の成果等に関する目標を達成するための措置	A	1	B	32	C	3	D	0	II	<ul style="list-style-type: none"> ・(医学部) 国家試験を見据えた進級試験の見直しなどを行い、国家試験対策強化に取り組んだことは評価できる。 ・(医学部) 基礎医学修得レベルの底上げと学年別の授業負担平準化のため、カリキュラムの見直しを図ったことは評価でき、今後の学生の習熟度アップが期待できる。 ・(看護学部) 実践能力の高い保健師を養成するために選択制を実施する等、新カリキュラムにより看護専門職の育成に取り組んだことは評価できる。 ・(医学研究科) 新たに「大学院eセミナー」を開設し、受講者の利便性向上に寄与し、専門知識を有する医療人の育成に取り組んだことは評価できる。 ・(看護学研究科) 新たに「看護研究方法論」を開講し、修士課程の教育・研究機能の強化を図ったことは評価できる。 ・(助産師養成課程設置準備室) 助産師の安定的な養成を進めるため、助産師養成課程(大学院看護学研究科助産師養成コース、別科助産学専攻)の開設に向け、国への申請準備を進めていることは評価できる。
		<p>令和2年度から4, 5年生の進級試験の見直しを行い、国家試験の出題率60%にあたる内科、外科、公衆衛生を出題範囲とすることを決定し、更に設問のブラッシュアップを行うことで、国家試験対策に向けた進級試験とすることができた。(医学部)</p> <p>新カリキュラムにより、看護学部の教育理念に定める能力を持った看護専門職の育成を行った。</p> <p>新カリキュラムの対象となる1年生には、後期に災害看護学の教育を行った。</p> <p>また、新カリキュラムにより、保健師選択制が初めて該当となる新2年生については、「公衆衛生看護学」の履修者選定を実施した。(看護学部)</p> <p>多分野にわたる最先端の研究手法や知識を幅広く習得させるため、博士・修士課程とも必修科目として「出生前診断 - 生殖補助医療の進歩とともに-」などの大学院セミナーを開講した。</p> <p>また、令和2年度から新たに「大学院eセミナー」を開設し、受講者の利便性の向上に寄与した。順次開講数を増やしており、3月末時点で7種のセミナーを開講した。今後も順次開講数を増やしていく予定である。(医学研究科)</p> <p>10月より「看護研究方法論」を開講し、修士課程の教育・研究機能の強化を図った。</p> <p>また、院生の研究進捗状況の共有等を図ることで、客観的な視点からも進捗状況の確認を行うとともに、より効率的な指導を行った。(看護学研究科)</p>									
(3)	教育の実施体制等に関する目標を達成するための措置	A	0	B	5	C	0	D	0	II	<ul style="list-style-type: none"> ・新たな基準により称号付与を行った臨床教授等のより効果的な活用について検討を行い、「臨床教授等の役割」について各看護部を通じて周知し、教育体制の充実を推進したことは評価できる。
		<p>新たな基準により称号付与を行った臨床教授等をより効果的に活用できるように、看護学部教員、附属病院及び会津医療センター看護部で検討を行い「臨床教授等の役割」についてまとめ教務委員会に報告し、各看護部を通じて臨床教授等(附属病院62名、会津医療センター12名)に伝えた。</p>									

2 項目別評価 総括表

評価項目			公立大学法人自己評価							評価委員会評価	
			計画達成の状況							項目別評価	評価における特記事項
(4)	学生への支援に関する目標を達成するための措置	A	0	B	5	C	0	D	0	II	<p>・各種奨学金の募集情報や新たな修学支援制度の周知など、制度の積極的な活用を促した。また、経済的に厳しい学生への支援として、大学独自の支援金支給等を行うため、アンケートを実施するなど、学生支援体制強化に取り組んだことは評価できる。</p> <p>・就職情報コーナーにおいて、学生に対し各医療機関からの求人、病院見学会等情報の随時提供や県内求人について、速やかな情報提供により、看護学部就職希望者就職率100%維持、県内への就職割合が6.7ポイント増となるなど、積極的な就職支援を行ったことは評価できる。</p>
		<p>各種奨学金の募集情報を、教務システムを利用して学生に随時周知した。</p> <p>また、令和2年度からの新たな修学支援制度についての周知を行った。</p> <p>さらに、新型コロナウイルス感染症の影響によるアルバイトの自粛などにより経済的に厳しい学生を支援するため、大学独自の支援金の支給等を行うためのアンケートの実施を全学生に周知した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新たな修学支援制度対象者 55名 ・大学独自の支援金の支給 90名 ・日本学生支援機構の学生支援緊急給付金 122名 									
(5)	保健医療人材育成のための新学部設置に関する目標を達成するための措置	A	0	B	1	C	0	D	0	II	<p>・保健科学部開設に向け、新型コロナウイルス感染防止対策に努めながら入学者選抜を滞りなく実施し、新キャンパスへの実習機器等の搬入・設置を短期間で行うなど、専門医療技術者の育成に向け、教育環境の整備等に取り組んだことは評価できる。</p>
		<p>10月に文部科学省から保健科学部の設置が認可され、12月の学校推薦型選抜と2月の一般選抜の試験を滞りなく実施した。また、福島駅前キャンパスの1月末竣工から4月の授業開始まで約2か月という短期間の中で準備を完了させる必要があったところ、事前に関係者と調整を重ねた工程に従い、大量の教育実習機器等の搬入・設置を急ピッチで進めることで、おおむね予定どおり教育環境を整えることができた。</p>									

2 項目別評価 総括表

評価項目		公立大学法人自己評価								評価委員会評価	
		計画達成の状況								項目別評価	評価における特記事項
2	研究に関する目標を達成するための措置	A	1	B	10	C	0	D	0	II	
		おおむね計画どおり実施し、ほぼ期待どおりの成果を挙げた。									
(1)	研究水準及び研究の成果等に関する目標を達成するための措置	A	1	B	7	C	0	D	0	II	<ul style="list-style-type: none"> •戦略的学内研究推進事業について、学内選考の上、基礎系、臨床系の講座等間の連携による研究を支援する一般分野1件を採択し研究支援を行ったことは評価できる。 •英文校正に精通した非常勤職員の雇用、民間の英文校正会社への校正委託などにより、目標値を大きく上回った英語論文数に結びついたことは評価できる。
		学内研究助成事業である戦略的学内研究推進事業について、学内選考を行い、基礎系、臨床系の講座等間の連携による研究を支援する一般分野1件の研究課題の助成を決定した。									
(2)	研究の実施体制等に関する目標を達成するための措置	A	0	B	3	C	0	D	0	II	<ul style="list-style-type: none"> •実験動物研究施設の増築及び改修事業を研究者への影響が最小限となるよう関係者と連携しながら工事を進め、予定通りの竣工・引き渡しとなり、研究環境の向上を図ったことは評価できる。 •外部の専門家による生物統計相談や臨床研究法に基づくコンセプト検討会などにおいて、科学性や倫理的妥当性の検討を行い、より質の高い研究となるよう支援したことは評価できる。
		臨床研究に関する研究者を対象とした教育を引き続き実施したほか、研究に関する相談を実施した。これにより、臨床研究法施行後初の本学単独の特定臨床研究が開始された。 また、外部の専門家による生物統計相談の実施や臨床研究法に基づく臨床研究に関するコンセプト検討会などを通じて、科学性や倫理的妥当性の検討を行うことで、より質の高い研究となるよう支援した。									

2 項目別評価 総括表

評価項目		公立大学法人自己評価								評価委員会評価	
		計画達成の状況								項目別評価	評価における特記事項
3	地域貢献に関する目標を達成するための措置	A	2	B	17	C	1	D	0	I	
		新型コロナウイルス感染症拡大の影響により事業を縮小せざるを得ずC評定となった項目もあったが、おおむね計画どおり実施し、ほぼ期待どおりの成果を挙げた。									
(1)	地域社会等との連携・協力に関する目標を達成するための措置	A	2	B	11	C	0	D	0	I	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染拡大の影響により、県民向けの公開講座が開催できなかったが、地元新聞社と連携し、紙上でのセミナー等開催や動画サイトでの講演配信など、健康啓発情報を広く発信したことは評価できる。 福島県健康づくり推進課と連携し、Zoomを活用したオンラインでの出前講座開催(2回)のほか、大学単独主催で、桜の聖母高等学院からの依頼により開講したことは評価できる。 (会津医療センター)産学官連携による共同研究促進のため、積極的に外部資金の受入を図り(計51件)、目標(年間新規40件)を上回ったことは評価できる。
		<p>新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、令和2年度は県民向けの公開講座を開催することができなかったが、その代替として、福島民報社と連携した「健康セミナー」の紙上開催(2/6、2/21掲載)と、福島民友新聞社と連携した「減塩サミット2021in福島(Web発信)」の紙上開催(3/21掲載)を実施した。「減塩サミット2021in福島(Web発信)」は紙面掲載のほかに、動画サイトで講演を配信しており、健康啓発情報を広く新聞読者に発信した。</p> <p>福島県保健福祉部健康づくり推進課と連携し、福島県学生がん予防サポーター養成セミナー事業がん教育出前講座をZoomを活用したオンラインでの開催を2回実施した(12/18福島学院大学こども学科、12/22福島学院大学福祉心理学科)。また、県主催とは別に、桜の聖母学院高等学校からの依頼でがん教育出前講座を1月14日に実施した。</p>									
(2)	地域医療等の支援に関する目標を達成するための措置	A	0	B	6	C	1	D	0	II	<ul style="list-style-type: none"> 医療機関からの医師派遣依頼について、非常勤医師派遣対応件数、対応率ともに中期目標を達成し地域医療の確保に貢献したことは評価できる。 県外医師招へい事業(県委託事業)で新たに1名、被災地域医療寄附講座支援事業(県補助事業)で新たに1名を採用するなど、医療従事者確保に積極的に取り組んだことは評価できる。
		<p>医療機関からの医師派遣依頼について、非常勤医師派遣依頼1,492件に対して、1,246件対応し、対応率は84%であった。対応件数、対応率ともに中期目標を達成した。</p> <p>県外医師招へい事業(県委託事業)では、4月に新たに1名を採用し、被災地域医療寄附講座支援事業(県補助事業)では、11月から新たに1名を採用するなど、医療従事者確保に積極的に取り組んだ。</p>									

2 項目別評価 総括表

評価項目		公立大学法人自己評価								評価委員会評価	
		計画達成の状況								項目別評価	評価における特記事項
4	国際交流に関する目標を達成するための措置	A	0	B	7	C	0	D	1	II	
		新型コロナウイルス感染症拡大の影響により事業を中止せざるを得ずD評定となった項目もあったが、おおむね計画どおり実施し、ほぼ期待どおりの成果を挙げた。									
	国際交流に関する目標を達成するための措置	A	0	B	7	C	0	D	1	II	・新型コロナウイルス感染症拡大の影響による出入国規制のため、協定校への学生派遣は中止となったが、オンラインを活用し、各大学と交流会や救急医学実習、研修会を開催し、国際的視野を持った人材育成を推進したことは評価できる。 また、新たにシンガポール国立大学と協定締結し、人的交流や共同研究を推進していることは評価できる。 ・新型コロナウイルス感染症の影響により実施見送りとなった短期海外研修の取組については、今後の感染症の状況によるが、積極的な取組に期待したい。 ・2月に国際シンポジウムを開催し、県民健康調査結果や関連する最新情報、国際機関等の専門家による先進的な取組についての発表、討論等を行い、海外への情報発信強化に取り組んだことは評価できる。
		新型コロナウイルス感染症拡大の影響による出入国規制で、協定校への学生派遣は中止となったが、看護学部ではマウントサイナイ医科大学の看護師とオンラインによる交流会を開催し(7/4)、また共同大学院災害・被ばく医療科学共同専攻ではロシア北西医科大学学生を対象としたオンライン救急医学実習(10/19～10/21)を行った。 ホーチミン市医科薬科大学との交流に関しては、1月にオンライン研修会を開催した。また、協定校への学生派遣中止の代替として、レスター大学(イギリス)の医療英語オンラインコースの受講及びレスター大学医学部生とのオンライン交流会(2/27～3/19)を開催した。 1月には、シンガポール国立大学と新たに協定を締結した。									

2 項目別評価 総括表

評価項目		公立大学法人自己評価								評価委員会評価	
		計画達成の状況								項目別評価	評価における特記事項
5	大学附属病院に関する目標を達成するための措置	A	3	B	56	C	4	D	0	II	/
		<p>新型コロナウイルス感染症拡大の影響により事業を縮小あるいは中止せざるを得ずC評価となった項目もあったが、おおむね計画どおり実施し、ほぼ期待どおりの成果を挙げた。</p>									
(1)	附属病院に関する目標を達成するための措置	A	0	B	42	C	4	D	0	II	<ul style="list-style-type: none"> ・医療安全管理監査委員会を2回開催し、病院の取組について医療安全管理体制の改善・向上に寄与していると評価されたこと、全職員対象の合同研修会で情報を共有し、管理体制の強化につなげたことは評価できる。 ・手術の説明文書及び手術承諾書をより分かりやすく改正し、運用を開始するなど、継続した改善への取り組みは評価できる。 ・病院長ヒアリングにおいて、診療科別機能性指標の分析結果を情報発信するとともに、結果を踏まえた診療科の取組状況や今後の改善項目の確認等、意見交換を行い、経営改善に向けた取り組みを行っていることは評価できる。
		<p>8月4日に令和2年度第1回医療安全管理監査委員会を開催した。令和元年度の現状を項目ごとに報告し、おおむね適切に実施されていると評価された。また、2月2日に第2回同委員会を開催した。令和元年度から取り組んでいた、医療安全改革アクションプランの概要、進捗状況、今後の取り組みなどを報告し、医療安全管理体制の改善・向上に寄与していると評価された。</p> <p>平成29年度に受審した病院機能評価で、評価「B」とされた事項等について引き続き改善に取り組んでいる。IC (informed consent:説明と同意) 時における、患者の理解を助けるための看護師の同席については、令和2年度、「IC実施状況テンプレート」を完成させ、令和3年度より電子カルテに登録予定である。また、令和2年度は手術の説明文書及び手術承諾書をより分かりやすく改正し、運用を開始した。</p> <p>12月に開催した病院長ヒアリングでは、診療科別機能性指標(患者数、稼働額、在院日数、各種DPCデータ等)の分析結果を情報発信するとともに、分析結果を踏まえた診療科の取組状況や今後の改善項目の確認等、意見交換を行った。</p> <p>また、DPC (Diagnosis Procedure Combination (診断群分類)に基づいて評価される入院1日あたりの定額支払い制度)の大学病院間医療機関別係数比較結果では、戦略的に対策を講じた結果、10月時点で本学附属病院が全国6位にランクインしたことを紹介した。</p>									

2 項目別評価 総括表

評価項目			公立大学法人自己評価							評価委員会評価		
			計画達成の状況							項目別評価	評価における特記事項	
	(2)	会津医療センターに関する目標を達成するための措置	A	3	B	14	C	0	D	0	I	<p>・(会津医療センター)新型コロナウイルス感染拡大の影響により、説明会が中止となったが、オンライン説明会への参加や独自のオンライン説明会を開催し、臨床研修医及び内科専攻医情報を周知した結果、初期研修医マッチング率は昨年度に引き続き100%となったことは評価できる。</p> <p>・(会津医療センター)会津管内の医療機関との連携を一層推進した結果、紹介率及び逆紹介率の目標達成を維持していることは評価できる。</p>
			<p>県内・県外で予定されていた説明会は中止となったが、県内のオンライン合同説明会に参加し、また希望に応じて当院個別でのオンライン説明会も開催した。加えて病院見学の受入れを行い、民間のWEBサイトにおいても臨床研修医及び内科専攻医情報を周知した。</p> <p>令和2年度採用初期研修医は定員5名のところ、自治医大生が1名内定し、マッチングでは3名が内定した。その後二次募集で残り1名が内定し、5名フルマッチとなった。</p> <p>紹介率は70%台で推移し、年度実績は76.1%と目標(65%)を上回った。</p> <p>逆紹介率は月によってばらつきが見られるが年度実績は48.1%と目標(45.0%)を上回った。</p>									
第2		東日本大震災等の復興支援に関する目標を達成するためにとるべき措置	A	1	B	24	C	0	D	0	II	
			おおむね計画どおり実施し、ほぼ期待どおりの成果を挙げた。									
1		県民の健康の保持・増進に関する目標を達成するための措置	A	0	B	9	C	0	D	0	II	<p>・先端臨床研究センターにおいて、がんの進行程度の診断や再発診断を中心に高精度の画像診断を行うとともに、新たな診断法の確立等を目的とした臨床研究を実施していること、学内診療科へPET適用症例の受診勧奨や学外医療機関へ空き状況の情報提供を行った結果、目標稼働件数の約90%(4月～3月実績2,701件)まで達成することができたことは評価できる。</p>
			<p>PET機器活用に関しては、がんの進行程度の診断や再発診断を中心に高精度の画像診断を行うとともに、新たな診断法の確立等を目的とした臨床研究も実施している。新型コロナウイルス感染症の影響等を受けつつも、以下の取組により3月末時点で目標稼働件数の約90%(4月～3月実績2,701件)まで達成することができた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学内診療科へPET適用症例の受診勧奨 ・学外医療機関へ空き状況の情報提供 ・県北地区の医療機関とPET検診事業について委託契約を締結 									

2 項目別評価 総括表

評価項目		公立大学法人自己評価							評価委員会評価		
		計画達成の状況							項目別評価	評価における特記事項	
		A	1	B	3	C	0	D	0		
2	復興支援に関する目標を達成するための措置	<p>福島医薬品関連産業支援拠点化事業において、研究開発業務を委託している一般社団法人バイオ産業情報化コンソーシアム(JBIC)への参画企業は、3月末時点で、33企業・団体に上った。</p> <p>このネットワークを活用し、企業等との間に成果物提供契約を28件・平成30年度から累計75件(目標は平成30年度～令和5年度累計で40件)、受託研究契約を42件・平成30年度から累計89件(目標は平成30年度～令和5年度累計で15件)を結ぶなど、着実に研究が進展した。</p> <p>○成果物提供契約 令和2年度実績:28件(有償28件、無償0件) 令和元年度実績:33件(有償31件、無償2件) 平成30年度実績:14件(有償14件、無償0件)</p> <p>○受託研究契約 令和2年度実績:42件 令和元年度実績:26件 平成30年度実績:21件</p> <p>TRセンターから独立したベンチャー企業3社への支援として、医大発ベンチャー称号を授与し、研究室・機器貸付けと貸付料の減免(1/2)を継続して行っており、業務提携基本契約を締結している福島TR財団への貸付料と合わせ4者と、令和2年度合計44,164千円の貸付契約実績を上げた。また、ベンチャー企業及び福島TR財団を合わせた雇用者総数は34名に上った。(いずれも3月末時点)</p>							I	<p>・福島医薬品開発支援拠点化事業における成果物提供契約は、平成30年度から累計75件となり、着実に研究が進展していることは評価できる。</p> <p>・TRセンターから独立したベンチャー企業に対し、医大発ベンチャーの称号を授与し、継続した支援を行うなど、医療関連産業の創出・振興に寄与したことは評価できる。</p>	

2 項目別評価 総括表

評価項目		公立大学法人自己評価								評価委員会評価	
		計画達成の状況								項目別評価	評価における特記事項
3	放射線医学の教育研究等に関する目標を達成するための措置	A	0	B	6	C	0	D	0	II	<ul style="list-style-type: none"> •PET検査による各疾病の早期診断につなげるため、学内診療科への受診勧奨、学外医療機関への情報提供等を行うとともに、新たに県北地区の医療機関とPET検診事業について委託契約を締結し、稼働向上に努めたことは評価できる。 •放射性薬剤の研究開発について、複数のプロジェクトを進め、MABGについて、医薬品医療機器総合機構との協議から非臨床試験における薬剤投与・観察までの一連の行程を終了し、おおむね計画どおり進捗していることは評価できる。 •共同大学院の長崎大学とオンライン会議システムを利用した講義を行い、災害・被ばく医療科学の専門家5名を育成したことは評価できる。
		<p>先端臨床研究センターでは、がんの進行程度の診断や再発診断を行う高精度の画像診断、いわゆるPET検査を実施している。PET検査の利用促進による各疾病の早期診断につなげるため、学内診療科へのPET適用症例の受診勧奨、学外医療機関への空き状況の情報提供等、PET検査のニーズを受診につなげる取組を行うとともに、県北地区の医療機関とPET検診事業について委託契約を締結し、稼働向上に努めた。</p> <p>放射性薬剤の研究開発については、複数のプロジェクトを進めており、中でもMABGについては9月に医薬品医療機器総合機構との協議(令和元年12月協議開始)が整い、11月から非臨床本試験を実施。3月までに薬剤投与・観察までの一連の試験を終了し、おおむね計画どおり進捗している。</p> <p>※MABG: ベンジルグアニジンという化合物(褐色細胞腫に取り込まれやすい化合物)に放射性核種であるアスタチンを組み込んだ放射性薬剤であり、適応症は褐色細胞腫(主に副腎に発生するがん)</p> <p>長崎大学とオンライン会議システムを利用して福島開講の「災害医学概論」や長崎開講の「被ばく影響学」等の講義を行い、災害・被ばく医療科学の専門家を育成した。</p>									
4	関係機関との連携・協力に関する目標を達成するための措置	A	0	B	6	C	0	D	0	II	<ul style="list-style-type: none"> •IAEAや国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構等、国内外の研究機関と連携関係を継続しているほか、放射性薬剤研究等における新たな協力関係の構築に取り組んだことは評価できる。 •民間企業や研究機関等とPET機器やサイクロロン、非臨床試験施設を活用した共同研究契約・受託研究契約を締結し、放射性薬剤開発に関する研究を進めたことは評価できる。
		<p>IAEAや国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構等国内外の研究機関と連携関係を継続しているほか、放射性薬剤研究等における新たな協力関係の構築に努めた。</p> <p>民間企業や研究機関等とPET機器やサイクロロン、非臨床試験施設を活用した共同研究契約・受託研究契約を10件締結し、放射性薬剤開発に関する研究を進めた。</p>									

2 項目別評価 総括表

評価項目		公立大学法人自己評価								評価委員会評価	
		計画達成の状況								項目別評価	評価における特記事項
第3	管理運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置	A	0	B	40	C	0	D	0	II	
		おおむね計画どおり実施し、ほぼ期待どおりの成果を挙げた。									
1	業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための措置	A	0	B	12	C	0	D	0	II	
		おおむね計画どおり実施し、ほぼ期待どおりの成果を挙げた。									
(1)	組織運営の改善に関する目標を達成するための措置	A	0	B	11	C	0	D	0	II	<ul style="list-style-type: none"> 男女共同参画やワークライフバランスに関するセミナー等を開催したほか、ライフイベント中の研究者への研究支援員の配置、産休等を取得する女性医師の代替確保、育休任期付職員の配置などにより、女性が働きやすい環境を整備した。 男女共同参画等に関するセミナー：令和2年度実績 9回 研究支援員の配置：令和2年度実績 延べ22名 産休等医師の代替確保：令和2年度実績 4名（上半期2名、下半期2名） 育休任期付職員の採用：実績 3名 <p>令和2年度当初より、非正規職員である医療秘書や看護助手等に会計年度任用職員制度を導入し、期末手当や退職手当の支給、夏季休暇の付与等により処遇を改善し確保に努めた。</p> <p>また、副病院長を座長とし各診療科等副部長をメンバーとした「勤務環境の改善検討ワーキンググループ」を設置し、医師の働き方改革を踏まえた勤務環境改善について検討した。（4回開催）</p>
(2)	事務等の効率化・合理化に関する目標を達成するための措置	A	0	B	1	C	0	D	0	II	<ul style="list-style-type: none"> 入札、見積合わせの方式を立会から郵送へ変更したことによる事務の迅速化、効率化を図ったこと、研修会等のe-learning形式への見直しによる事務負担の軽減促進や受講者の受講時間等の自由度を高めるなどの合理化に取り組んだことは評価できる。
		<p>入札、見積合わせを立会方式から郵送方式に変更し、入札事務の迅速化、効率化を図った。</p> <p>また、集合形式で実施していた研修会等をe-learning形式に見直し、事務負担の軽減を図るとともに、受講者の受講時間等の自由度を高めるなど合理化を図った。</p>									

2 項目別評価 総括表

評価項目		公立大学法人自己評価								評価委員会評価	
		計画達成の状況								項目別評価	評価における特記事項
2	財務内容の改善に関する目標を達成するための措置	A	0	B	3	C	0	D	0	II	
		おおむね計画どおり実施し、ほぼ期待どおりの成果を挙げた。									
(1)	外部研究資金等の自己収入の増加に関する目標を達成するための措置	A	0	B	2	C	0	D	0	II	・競争的資金の公募情報を速やかに学内に周知し、科研費等の競争的資金の申請書について、希望者分を事務局において事前チェックを実施するなど申請に関する支援を行い、採択金額の増加に努めたことは評価できる。
		競争的資金の公募情報については速やかに学内の電子掲示板に掲載し周知した。また、科研費等の競争的資金の申請書については、希望者分を事務局において事前チェックを実施した。									
(2)	経費の抑制に関する目標を達成するための措置	A	0	B	1	C	0	D	0	II	・新たに「光熱水費の使用状況データの電子掲示板への掲示」等による全職員に対する経費節減意識の啓発や電力会社との協議による電気料金の縮減を図り、経費の効率的・効果的な執行に努めたことは評価できる。
		「光熱水費の使用状況データの電子掲示板への掲示」や「省エネルギーの更なる推進について(依頼)」を通じて、全職員に対して経費節減意識の啓発を行った。また、電力会社と協議を重ね、電気料金の縮減を図った。									
3	自己点検・評価及び情報の提供に関する目標を達成するための措置	A	0	B	9	C	0	D	0	II	
		おおむね計画どおり実施し、ほぼ期待どおりの成果を挙げた。									
(1)	評価の充実に関する目標を達成するための措置	A	0	B	5	C	0	D	0	II	・県公立大学法人評価委員会の令和元年度業務実績報告書に係る評価結果について、役員会へ報告するとともに、各所属へ通知し、検討事項と令和2年度計画の着実な進行を促し、目標達成に向けた取組を行ったことは評価できる。
		県公立大学法人評価委員会による令和元年度業務実績報告書に係る評価結果について、役員会に報告するとともに、各所属に通知し、検討事項と令和2年度計画の着実な進行を促した。									

2 項目別評価 総括表

評価項目			公立大学法人自己評価							評価委員会評価		
			計画達成の状況							項目別評価	評価における特記事項	
	(2)	情報発信の推進に関する目標を達成するための措置	A	0	B	4	C	0	D	0	II	・積極的な取材対応や情報提供、優れた研究成果の発表など、地域や社会に対する情報発信の推進に取り組んだことは評価できる。
			令和元年度年間取材対応件数149件に対し、令和2年度は378件の取材に対応した。また、報道機関への情報提供を49件行った。 大学ホームページの「主要研究成果」や「学会等表彰」のページに主要研究成果44件を掲載するとともに、優れた研究成果についてはマスコミ等への発表を行うなど、研究成果の積極的な情報発信に取り組んだ。 ホームページに産学連携の主な活動を掲載しているほか、バイオジャパン2020、メディカルクリエーションふくしま2020、JST新技術説明会に参加し、企業向けプレゼンテーションを行い、積極的な情報発信に努めた。									
4		その他業務運営に関する重要目標を達成するための措置	A	0	B	16	C	0	D	0	II	/
			おおむね計画どおり実施し、ほぼ期待どおりの成果を挙げた。									
	(1)	法令遵守に関する目標を達成するための措置	A	0	B	3	C	0	D	0	II	・コンプライアンス推進のため、各所属へのマニュアルの送付、新規採用職員フォローアップ研修やe-learning研修を行い、コンプライアンスの徹底に努めたことは、評価できる。
			各所属の取組状況を把握するため、コンプライアンス推進に関する取組に係る文書照会(5/20付け)を行ったほか、各所属へコンプライアンスマニュアルの送付や新採用職員フォローアップ研修における説明を10月に行った。さらに、2月にe-learning研修を実施し、コンプライアンスを推進した。									
	(2)	施設整備や情報通信基盤の整備・活用等に関する目標を達成するための措置	A	0	B	7	C	0	D	0	II	・新型コロナウイルス感染症拡大の影響による遠隔授業の実施に当たり、学生寮の光回線増設工事を行い、学生のよりよい学習環境づくりへの取組は評価できる。 ・保健科学部の情報ネットワークについて、予定どおり情報基盤整備し、環境整備支援を行ったことは評価できる。
			第1から第4、第7、第8及び第2臨床講義室のプロジェクターの更新を行い、学習環境を整備した。 新型コロナウイルス感染症拡大を受け、遠隔授業に対応するに当たり、通信環境を整備することを目的に学生寮の光回線の増設工事を行った。									

2 項目別評価 総括表

評価項目			公立大学法人自己評価						評価委員会評価			
			計画達成の状況						項目別評価	評価における特記事項		
			A	0	B	6	C	0	D	0		
(3)	健康管理・安全管理に関する目標を達成するための措置		<p>定期健康診断を6月末から7月初めにかけて実施し、未受診者に対しては積極的な受診勧奨を行い、予備日での受診や委託先の健診実施機関での受診を可能とすることで、受診率100%を達成した。</p> <p>専任の精神科医師、臨床心理士、看護師等が連携しながらメンタルヘルス相談体制の充実を図った。</p> <p>作業環境測定の上半期分を9月に実施し、下半期分を2月に実施した。産業医による職場巡視を毎月1回実施し、必要に応じて改善指導を行うことで職場環境の改善を図った。</p> <p>全職員を対象としたメンタルヘルスに関する研修会は、新型コロナウイルス感染症防止対策のため、オンラインにより実施した。</p> <p>大学健康管理センターだよりを随時発行し、情報発信を積極的に行った。</p> <p>10月に原子力災害拠点病院を対象とした原子力災害医療中核人材研修を実施した。11月には原子力災害医療派遣チーム研修を実施し、関係機関との連携強化に努めた。</p>						II	<p>・定期健康診断の未受診者に対し、予備日や委託先の健診実施機関での受診、受診時間通知の徹底を図るなど、積極的な受診勧奨に取り組み、3年連続受診率100%を達成したことは評価できる。</p> <p>・全職員を対象にした、オンラインによるメンタルヘルス研修会の開催や、大学健康管理センターだよりの発行など、職員の健康管理意識への啓発のため、積極的に情報発信に取り組んだことは評価できる。</p> <p>・学生のメンタルヘルスに関し、リモートによるオリエンテーションや週1回の相談室を開設し、また、新型コロナウイルス感染症拡大防止措置による自粛生活、登校制限下におけるうつや不安感の調査を実施するなど、学生の健康管理へのサポートを強化したことは評価できる。</p> <p>・原子力災害拠点病院を対象とした原子力災害医療中核人材研修、原子力災害医療派遣チーム研修を実施し、関係機関との連携強化に努めたことは評価できる。</p>		